

令和4年度

事業報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 法人の概況

1	設立年月日	1
2	定款に定める目的（定款 第3条）	1
3	定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4	所管官庁に関する事項	1
5	会員の状況	1
6	主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7	役員等に関する事項	3
	（1）役員	3
	（2）評議員	4
8	職員に関する事項	5
9	許認可に関する事項	5

II 事業の概況

1	主なる処理事項	6
2	一般概況	8
3	事業別の概況	9
	（1）農業担い手育成確保事業	10
	（2）農地保有合理化等事業	12
	（3）農地中間管理事業	13
	（4）農村施設整備事業	14
	（5）農用地開発整備事業	15
	（6）畜産振興事業	16
	（7）企画・管理部門	17
4	役員会等に関する事項	19
	（1）理事会	19
	（2）評議員会	21
	（3）監事会	22

Ⅲ 財務諸表等

1 貸借対照表	24
2 正味財産増減計算書	27
3 キャッシュ・フロー計算書	38
4 財務諸表に対する注記	39
5 附属明細書	45
6 財産目録	46
監査報告書	50

I 法 人 の 概 況
II 事 業 の 概 況

事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年6月1日

2 定款に定める目的（定款 第3条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
 - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
 - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
 - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
 - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
 - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
 - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
 - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

5 会員の状況（担い手育成会員）

令和5年3月31日現在	前期末増減
212 会員	0

*定款第46条第1項による

6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1 番地 23
岩見沢支所	岩見沢市 5 条西 5 丁目 2 番地 1
苫小牧支所	苫小牧市若草町 5 丁目 5 番 3 号
帯 広 支 所	帯広市西 12 条南 6 丁目 3 番地 1
釧 路 支 所	釧路市黒金町 12 丁目 10 番地 1
中標津支所	標津郡中標津町東 6 条南 1 丁目 2 番地
北 見 支 所	北見市とん田東町 617 番地
旭 川 支 所	旭川市宮下通 4 丁目 2 番 5 号
稚 内 支 所	稚内市末広 4 丁目 2 番 31 号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田 708 番地

7 役員等に関する事項

(1) 役員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	おだわらてるかず 小田原輝和	学 識 経 験 者
副理事長	みやもと ひでやす 宮本 英靖	ピ ン ネ 農 業 協 同 組 合 会 会 長 理 事
常務理事	やまなか のぶあき 山中 信昭	学 識 経 験 者
専門理事	おおたか ひでゆき 大高 秀之	学 識 経 験 者
理事	いぬい やすし 乾 泰司	一 般 社 団 法 人 北 海 道 農 業 会 議 専 務 理 事
理事	かじた としひろ 梶田 敏博	北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会 会 長 理 事
理事	くしだ まさき 串田 雅樹	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 副 会 長
理事	さとう あきら 佐藤 彰	北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 経 営 管 理 委 員 会 会 長
理事	さ の ゆたか 佐野 豊	北 竜 町 町 長
理事	つじ なおたか 辻 直孝	北 見 市 市 長
理事	はせがわひろあき 長谷川裕昭	る も い 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
理事	よしだ たかよし 吉田 隆好	北 才 ホ ー ツ ク 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
代表監事	かわむら よしひろ 川村 義宏	北 石 狩 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
監事	はしもと ひろゆき 橋本 博行	公 益 社 団 法 人 北 海 道 畜 産 物 価 格 安 定 協 会 専 務 理 事

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評 議 員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後 志 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	おの でらとしゆき 小野寺俊幸	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長
評 議 員	かわぐち さとる 川口 覚	釧 路 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	なかや としあき 中谷 敏明	北 海 道 農 業 会 議 代 表 理 事 会 会 長
評 議 員	たにやま ひろゆき 谷山 弘行	学 校 法 人 酪 農 学 園 理 事 長
評 議 員	はざま かずとし 砦 一寿	北 海 道 公 社 営 畜 産 事 業 推 進 協 議 会 会 長 (興 部 町 町 長)
評 議 員	ふじなが やすお 藤永 康夫	北 海 道 指 導 農 業 士 協 会 前 顧 問
評 議 員	ますだ しょうじ 増田 正二	北 海 道 経 済 連 合 会 元 副 会 長 (帯 広 信 用 金 庫 前 相 談 役)
評 議 員	みやた だい 宮田 大	北 海 道 農 政 部 長
評 議 員	みなみはし あきら 南橋 昭	公 益 財 団 法 人 北 農 会 常 務 理 事
評 議 員	むかいちのぶゆき 向井地信之	宗 谷 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	むらかみ さなえ 村上 早苗	一 般 社 団 法 人 北 海 道 消 費 者 協 会 副 会 長

8 職員に関する事項

(単位：人)

区 分		令和4年4月1日	令和5年3月31日	増 減	
本 所	職 員	男	36	36	0
		女	7	8	1
		計	43	44	1
	嘱託職員	男	25	25	0
		女	6	6	0
		計	31	31	0
	計	男	61	61	0
		女	13	14	1
		計	74	75	1
支 所	職 員	男	152	150	-2
		女	19	18	-1
		計	171	168	-3
	嘱託職員	男	14	13	-1
		女	0	0	0
		計	14	13	-1
	計	男	166	163	-3
		女	19	18	-1
		計	185	181	-4
合 計	職 員	男	188	186	-2
		女	26	26	0
		計	214	212	-2
	嘱託職員	男	39	38	-1
		女	6	6	0
		計	45	44	-1
	計	男	227	224	-3
		女	32	32	0
		計	259	256	-3

9 許認可に関する事項

- (1) 令和4年3月29日付け 農政第2542号指令 北海道知事
令和4年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 令和4年6月29日付け 農政第419号指令 北海道知事
令和3年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッ
シュ・フロー計算書の承認について
- (3) 令和5年2月21日付け 農政第1230号指令 北海道知事
令和4年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について

II 事業の概況

1 主なる処理事項

月	日	処 理 事 項
4 月	1 日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	4 日	令和4年度第1回経営会議
	15 日	令和4年度第1回入札監視委員会
	15 日	令和4年度第1回統括労働安全衛生委員会
	20～22 日	令和3年度下期本所内部審査
	25 日	会計監査人 決算監査（EY新日本有限責任監査法人） 5/6まで
	26 日	令和4年度第2回経営会議
	28 日	令和4年度第1回支所長会議
5 月	23 日	会計監査人による会計監査報告（EY新日本有限責任監査法人）
	24 日	令和3年度決算本所定期監査
	26 日	令和4年度第3回経営会議
	30 日	令和4年度第1回監事会
	30 日	監査講評
6 月	1 日	永年勤続・優良運転者表彰
	2 日	令和4年度第1回通常理事会
	7～10 日	令和3年度下期支所内部審査（書面）
	23 日	令和4年度第1回役員等候補選出委員会
	23 日	令和4年度定時評議員会
	23 日	令和4年度第1回臨時理事会
	23 日	令和4年度第2回監事会
	24 日	令和4年度第2回統括労働安全衛生委員会
	30 日	令和4年度第4回経営会議
7 月	1 日	地方自治法による北海道監査（書面監査）
8 月	4 日	令和4年度第5回経営会議
	5 日	令和4年度第2回支所長会議
	29 日	令和4年度第3回統括労働安全衛生委員会
	29 日	令和4年度第6回経営会議
9 月	15 日	令和4年度第2回通常理事会
	15 日	令和4年度第3回監事会
	21 日	令和4年度上期支所内部審査 10/28まで
	26～29 日	会計監査人 本所期中監査（EY新日本有限責任監査法人）
	28 日	令和4年度支所・牧場定期監事監査 10/28まで
	29 日	令和4年度第7回経営会議
	30 日	令和4年度上期本所内部審査 10/3まで

月	日	処 理 事 項
10 月	14 日	令和 4 年度第 2 回入札監視委員会
	14 日	会計監査人 苫小牧支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	17~18 日	会計監査人 稚内支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	20 日	関与団体適正化に基づく現地調査 (北海道)
	20 日	運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査 (北海道)
	31 日	令和 4 年度第 8 回経営会議
11 月	1 日	会計監査人 旭川支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	8 日	令和 4 年度上期本所定期監査
	10~11 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	16 日	令和 4 年度第 4 回監事会
	16 日	監査講評
	25 日	令和 4 年度第 3 回支所長会議
	25 日	令和 4 年度第 9 回経営会議
12 月	1 日	令和 4 年度第 3 回通常理事会
	5 日	令和 4 年度コンプライアンス担当者会議
	16 日	令和 4 年度第 4 回統括労働安全衛生委員会
	28 日	令和 4 年度第10回経営会議
1 月	19 日	令和 4 年度第 1 回役員報酬審議会
	19 日	令和 4 年度第 2 回臨時理事会
	24 日	令和 4 年度第11回経営会議
	25 日	令和 4 年度第 4 回支所長会議
2 月	2 日	令和 4 年度第 1 回臨時評議員会
3 月	1 日	令和 4 年度第12回経営会議
	7 日	令和 4 年度第 5 回監事会
	8~10 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	9 日	令和 4 年度第 4 回通常理事会
	10 日	令和 4 年度第 5 回統括労働安全衛生委員会
	31 日	退職辞令交付

2 一般概況

当社は、昭和45年の設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳・肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでまいりましたが、平成21年度からは、「北海道農業担い手育成センター」との合併により、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、26年度には、道から「農地中間管理機構」の指定を受けるなど、「人と農地」に係る総合的な事業の取組を通じて、本道農業・農村の振興と農家経済の安定に寄与してまいりました。

長引く新型コロナウイルス感染症や昨年からのウクライナ情勢、さらには急激な円安の進行が加わり、農業分野においても、生乳等の需給緩和、肥料・飼料等資材価格の高騰など、特に酪農・畜産は、大変厳しい状況が続いています。

こうした状況のもと、我が国の食料安全保障の確保が重要な課題となり、国では、昨年12月に「食料安全保障強化政策大綱」を取りまとめましたが、昨秋から見直しに向けた検討がスタートしている「食料・農業・農村基本法」について、改正案の令和5年度中の国会提出も視野に検証等を加速化することとしています。また、「人・農地など関連施策の見直し」が進められており、農業経営基盤強化促進法等の改正関係法令が令和5年4月に施行され、農地中間管理機構（農地バンク）の果たす役割が大幅に強化されることとなっています。

食料の安定供給の重要性が改めて認識される中、国内最大の食料供給地域である本道が果たすべき役割と寄せられる期待はますます大きくなっています。道では、農業農村整備の着実な推進や自給飼料の生産性向上など食料の安定供給の確保に向けた取組を進めるとともに、小麦、大豆の増産など需要に応じた輪作体系の確立や輸入チーズから国産チーズへの置換えといった輸入代替の促進に向けた取組に加え、道産農産物の消費拡大対策に取り組むなど、食料安全保障の強化と食料自給率の向上に最大限寄与していくこととしています。

こうした情勢のもと、当社の令和4年度の事業は、農業情勢とりわけ酪農情勢が急速に悪化する中で、草地造成の中止や乳牛の価格下落などの影響が出ましたが、地元関係者の意向等の把握に努め、関係機関・団体等と連携しながら、各事業に積極的に取り組んでまいりました。

- ・ 農業担い手育成確保対策は、新たな担い手や多様な人材の確保に向けて、道や地域担い手育成センター、JAグループ北海道などと連携し、オンライン相談も活用しながら就農促進活動に取り組むとともに、農業次世代人材投資事業（準備型）の給付金の円滑な交付等に努めてまいりました。

また、北海道農業経営相談所として経営の法人化や多角化等の課題解決に向け専門家（税理士・中小企業診断士等）の派遣などを行う農業経営者総合サポート事業や、6次産業化に取り組む農業者等の支援に向けて専門家（食品加工・商品開発等）の派遣などを行う6次産業化サポート事業の取組を進めてまいりました。

- ・ 農地流動化対策は、売買に係る農地保有合理化等事業と賃貸借に係る農地中間管理事業の実施による担い手への農地の面的な集積や集約化を図ってまいりましたが、低迷する事業量の確保等に向けて、農地中間管理事業に係るメリット措置等の周知徹底や活用事例の情報発信等に努め、機構集積協力金の有効活用などによる一層の事業推進を図るとともに、農地保有合理化事業（売買等事業）では、譲渡所得税の特別控除制度の最大限の利用を促進するなど、関係機関・団体等との連携のもと、地域の状況等を十分に踏まえた総合的な推進を図ってまいりました。

さらに、令和5年4月から改正関係法令が施行され、市町村が令和7年3月までに目標地図を含む地域計画を策定するとともに、農地中間管理機構（当公社）が地域計画の達成に向け、農用地利用集積等促進計画により農地の貸借等を促進するこ

とが示されていたことから、道や道農業会議、J A道中央会などの関係機関・団体と連携しながら、新制度への移行が円滑に行えるよう、取組を進めてまいりました。

- ・ 自給飼料の確保等に向けた基盤整備事業では、元年度から設定されたガイドラインによる支援を有効に活用するとともに、働き方改革への対応も求められる中で、これまで蓄積してきた草地整備の技術や経験をもとに、コストの低減や工程管理におけるICT技術の活用を図りながら直営事業等に効率的に取り組んだほか、道から受託したジャガイモシロシストセンチウ防除に係る対抗性植物の播種作業も計画どおり実施してまいりました。
また、公共事業等で整備された後、老朽化による機能低下や維持管理コストが増加した共同利用の家畜排せつ物処理施設を対象に、施設の長寿延命化に向けた補修・補強等の対策を進めてまいりました。
- ・ 畜産振興事業では、現下の大変厳しい状況のもと、初妊牛販売価格の低迷や生産資材価格の高騰などの影響を大きく受けましたが、十勝育成牧場（大樹町）において整備・導入済みの畜舎等の施設やフォーレージハーベスター等の機械を効果的に活用し、優良な乳・肉用牛の生産・供給などに積極的に取り組むとともに、乳肉用牛の貸付事業の円滑な実施や受精卵移植技術を有効に活用した育成事業の推進を図ってまいりました。

4年度の業務運営は、農村施設整備事業における資材価格高騰による入札不調、農用地開発整備事業における草地造成の中止、畜産振興事業における初妊牛価格の下落など、酪農・畜産をめぐる厳しい情勢が当社の事業にもマイナスの影響を大きく及ぼし、事務・管理経費の縮減などに鋭意努めたものの、経営収支は赤字となりました。

3 事業別の概況

事業総括

(単位：千円、%)

事業名	計画	実績	計画対比
農業担い手育成確保事業	520,000	416,166	80.0
農地保有合理化等事業	18,716,000	18,938,464	101.2
農地中間管理事業	568,000	50,072	8.8
農村施設整備事業	4,077,000	3,482,930	85.4
農用地開発整備事業	3,625,000	3,644,897	100.5
畜産振興事業	1,850,000	1,270,839	68.7
合計	29,356,000	27,803,368	94.7

注) 農地中間管理事業は、令和5年1月開催の理事会で568,000千円から50,000千円へ変更。

畜産振興事業は、令和5年1月開催の理事会で1,850,000千円から1,332,000千円へ変更。

(1) 農業担い手育成確保事業

本道農業は、後継者不足や農業就業者の高齢化が進行する中、これからの地域農業を支える新たな担い手の育成や確保が重要となっていることから、就農促進支援活動事業や農業次世代人材投資事業（準備型）の円滑な推進について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携をより一層強化した取組を進めてきました。

ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センター等と連携しながら、就農相談から体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

【4年度実績】

新規登録相談者数 587人（前年度517人、前年度比113.5%）

HPアクセス数 136,015件（前年度155,524件、前年度対比87.5%）

イ 農業青年海外派遣

コロナ禍のため中断していた海外派遣は、4年度から再開しニュージーランドに3名の研修生を派遣しました。また、道内農業大学等へ次年度以降の派遣に向けた海外研修参加意義の周知を図るとともに、本事業の啓発活動を行いました。

ウ 農業経営に関する相談体制の整備

担い手農家の法人化や経営継承、事業拡大等に関する課題の解決に向け、経営相談や経営診断、専門家の派遣、巡回指導等の支援を行いました。

【4年度実績】

支援対象件数 52件、支援チーム派遣回数 62回、経営相談件数 189件、相談会・研修会 18回

エ 農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

就農に必要な営農技術等を習得するため、北海道が認める教育機関や市町村等が策定する研修計画に基づく研修実施者に資金（150万円／年・人）を交付しました。

【4年度交付実績】 資金額 1億7,650万円 交付者数 132人

オ 就農支援資金の管理

新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に対応し貸付した貸付資金への償還免除や約定償還事務など適正な資金管理に努めました。

【4年度償還免除実施額及び貸付金残高】

償還免除額 7,520万円

4年度末貸付金残高 8億1,764万円（対前年比 2億2,829万円減）

カ 就農啓発活動

新規就農希望青年の模範となるような農業経営を行っている優れた新規参入者や後継者を表彰しました。

【4年度活動実績】 表彰事業 6名（経営者2名、農大卒業生4名）

キ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う農業技術者の研修受入事業を受託し、研修員に対して北海道の農業関連現場での研修の提供等を行うこととしていましたが、新型コロナウイルス感染症の関係で昨年度に引き続き来日研修ができなかったことからWEB開催による研修を行いました。

【4年度受託実績】 1コース（受入研修員 アフリカ圏 計5名）

ク 6次産業化サポート事業

3年度より北海道から受託した本事業は、6次産業化に取り組む農業法人等に対し、相談及び専門家（地域プランナー）の派遣による支援を行いました。

【4年度実績】 支援対象件数 8件、専門家派遣回数 36回、相談対応 132回

農業担い手育成確保事業

(単位：千円、%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比
就農促進支援活動事業	135,000	124,671	92.3
うち農業青年海外派遣等事業	4,000	4,852	121.3
うち農業経営者総合サポート事業	28,000	22,929	81.9
農業次世代人材投資事業(準備型)	272,000	186,902	68.7
就農支援資金貸付事業	82,000	84,539	103.1
就農啓発基金事業	5,000	3,136	62.7
公益事業 計	494,000	399,248	80.8
農業技術研修員受入事業(受託)	4,000	3,161	79.0
6次産業化サポート事業(受託)	22,000	13,757	62.5
収益事業 計	26,000	16,918	65.1
合 計	520,000	416,166	80.0

<参 考>

(単位：%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比	
就農相談会・農業体験セミナー	24日	24日 上記のうち、12回はオンライン（毎月1回土曜日）対応	100.0	
新規就農・体験実習相談数	(前年累計544人)	(本年度累計587人)	107.9	
北海道新規就農フェア	4回	3回	75.0	
新・農業人フェア（全国）	未定	4回	-	
農業次世代人材投資事業（準備型）	資金額 257百万円	176百万円	68.5	
交付対象者	171人	132人	77.2	
就農支援資金	貸付金残高 1,050百万円 (R4.3末残高)	818百万円 (R5.3末残高)	77.9	
農業経営者サポート事業	経営戦略 会議の開催	24回	9回	37.5
専門家派遣	115件	62件	53.9	
6次産業化サポート事業	相談等件数	12件	8件	66.7

(2) 農地保有合理化等事業

担い手農業者の経営規模拡大や集積・集約化を図るため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買入れ、意欲ある多様な経営体に貸付後売渡しを行いました。

事業の実施に当たっては、関係機関・団体との連携の下、経営体及び地域ニーズの把握に努め、農地売買等事業を実施したほか、新規就農者（新規参入者）の初期投資の負担を軽減する公社営農場リース事業に取り組みました。

ア 農地売買等事業

買入業務については、本年度計画 6,300ha、90 億円に対し、農家経営を取り巻く環境の変化に起因する農地流動化の停滞等により、計画を下回る 5,250ha、81 億 7,800 万円（計画対比 90.9%）の実績となりました。

また、売渡業務については、本年度計画 5,500ha、88 億 4,800 万円に対し、期限到来案件に加え、早期買取希望案件が増えたことにより、計画を上回る 6,066ha、100 億 3,500 万円（計画対比 113.4%）の実績となりました。

イ 公社営農場リース事業

公社営農場リース事業については、本年度計画 10 地区、8 億 6,800 万円に対し、10 地区、7 億 2,400 万円（計画対比 83.4%）の実績となりました。

農地保有合理化等事業

(単位：ha、地区、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地売買等事業						
買 入	6,300	9,000,000	5,250	8,178,306	83.3	90.9
売 渡	5,500	8,848,000	6,066	10,035,867	110.3	113.4
計	11,800	17,848,000	11,316	18,214,173	95.9	102.1
公社営農場リース事業						
酪 農 型	10	868,000	10	724,291	100.0	83.4
合 計	-	18,716,000	-	18,938,464	-	101.2

(3) 農地中間管理事業

農地の集積・集約化を促進するため、離農・規模縮小・団地の再編に係る農用地等に「農地中間管理権」を設定（借受）し、規模拡大や組織化を志向する担い手や法人等に貸し付けました。

事業の実施に当たっては、「人・農地プラン」の具現化を促進する観点から、市町村や農業委員会、JA等と緊密な情報交換・協議を行うとともに、農業委員会に出向いて人・農地など関連施策の見直しに係る意見交換を行うなど、地域関係者との連携強化に努めました。

農地中間管理権の設定（借受）については、機構集積協力金の制度変更の影響等により、本年度計画 4,700ha、2 億 7,800 万円に対し、888ha、2,500 万円（計画対比 9.0%）の実績となりました。

また、貸付についても同様に、本年度計画 4,700ha、2 億 7,800 万円に対し、888ha、2,500 万円（計画対比 9.0%）の実績となりました。

なお、所有者不明農地対策としては、胆振管内むかわ町において、地域の担い手農業者に貸し付けるため、知事裁定により 2.5ha を借り受けました。

農 地 中 間 管 理 事 業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	4,700	278,000	888	25,036	18.9	9.0
貸 付	4,700	278,000	888	25,036	18.9	9.0
借受農地管理事業	15	12,000	-	-	0.0	0.0
合 計	-	568,000	-	50,072	-	8.8

注) 農地中間管理事業の計画は、令和 5 年 1 月開催の理事会で 568,000 千円から 50,000 千円に変更。

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産業を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体質強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力軽減や労働環境の改善に資する畜舎施設等の整備を併せて推進しました。

事業の実施に当たっては、受益者及び関係機関と連携し、草地整備等直営工事の事業推進に努めましたが、施設整備等の入札不調や入札執行残などもあり、事業実績は当初計画 40 億 7,700 万円に対し、計画を下回る 34 億 8,200 万円（計画対比 85.4%）の実績となりました。

また、年度内に執行できなかつた予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位：地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
畜産担い手育成 総合整備事業	継 続	17	2,525,000	17	2,468,631	100.0	97.8
	新 規	11	1,042,000	11	913,943	100.0	87.7
	計	28	3,567,000	28	3,382,574	100.0	94.8
畜産環境整備 事業	継 続	1	434,000	1	29,859	100.0	6.9
	新 規	-	-	-	-	-	-
	計	1	434,000	1	29,859	100.0	6.9
農地耕作条件 改善事業	継 続	-	-	-	-	-	-
	新 規	3	76,000	3	70,497	100.0	92.8
	計	3	76,000	3	70,497	100.0	92.8
合 計	継 続	18	2,959,000	18	2,498,490	100.0	84.4
	新 規	14	1,118,000	14	984,440	100.0	88.1
	計	32	4,077,000	32	3,482,930	100.0	85.4

(5) 農用地開発整備事業

直営事業をはじめとした事業の実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、基盤整備を積極的に推進しました。

また、畑作地等を含めた農地の基盤整備について、関係機関・団体と連携し、積極的な普及・啓発に努めました。

事業の実施に当たっては、本年度計画 10,822ha、36 億 2,500 万円に対し、受託事業の増加により、11,213ha、36 億 4,500 万円（計画対比 100.5%）の実績となりました。

直営機械の稼働については、概ね好天に恵まれ繁忙期における時間外労働の平準化に努めましたが、直営事業の大型造成工事が中止になったことなどから、本年度計画 55,800 時間に対し、53,609 時間（計画対比 96.1%）の実績となりました。

また、道からの要請を受け、オホーツク管内でジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策として、対抗植物の播種作業（209.77ha）に協力しました。

農用地開発整備事業

(単位：ha、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
直 営 事 業	畜産担い手育成総合整備事業	3,190.0	2,028,000	2,995.2	1,896,938	93.9	93.5
	農地耕作条件改善事業	89.0	61,000	94.0	55,347	105.6	90.7
	調 査	-	324,000	-	327,180	-	101.0
	小 計	3,279.0	2,413,000	3,089.2	2,279,465	94.2	94.5
受 託 事 業	草 地 ・ 耕 地 等 整 備	1,352.0	382,000	1,190.4	391,500	88.0	102.5
	土 層 ・ 非 補 助	5,094.0	379,000	5,766.7	452,943	113.2	119.5
	草 地 更 新 支 援 工 事 (公 社 New リ フ レ ッ シ ュ)	119.0	25,000	161.0	32,667	135.3	130.7
	交 付 金 事 業 (草 地 生 産 性 向 上 対 策 事 業 等)	978.0	358,000	1,005.7	412,323	102.8	115.2
	調 査	-	68,000	-	75,999	-	111.8
	小 計	7,543.0	1,212,000	8,123.8	1,365,432	107.7	112.7
合 計		10,822.0	3,625,000	11,213.0	3,644,897	103.6	100.5

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある既存農業者・新規就農者に対して乳肉用牛を貸付し、優良乳用牛及び優良肉用繁殖雌牛の増頭・造成を支援しました。

また、十勝育成牧場においては、高生産性が期待できる乳肉用牛の育成・初妊牛販売や格付等級の高い肥育牛の生産販売に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、生乳の需給緩和による生産抑制と生産費の高止まりなどの影響により乳肉用牛の導入意欲は減退し、本年度計画 1,037 頭、8 億 4,100 万円に対し、868 頭、5 億 1,200 万円(計画対比 60.9%)の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業(十勝育成牧場)については、本年度計画 1,921 頭、10 億 900 万円に対し、市場価格の低迷が大きく影響し、1,878 頭、7 億 5,900 万円(計画対比 75.2%)の実績となりました。

畜産振興事業

(単位:頭、千円、%)

区 分			計 画		実 績		計 画 対 比	
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	200	130,000	148	66,657	74.0	51.3
		農 場 リ ー ス	487	341,000	447	221,696	91.8	65.0
		小 計	687	471,000	595	288,353	86.6	61.2
	肉用牛	優 良	350	370,000	273	223,424	78.0	60.4
		小 計	350	370,000	273	223,424	78.0	60.4
	計		1,037	841,000	868	511,777	83.7	60.9
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	910	319,000	877	213,637	96.4	67.0
		販 売	888	577,000	890	450,047	100.2	78.0
		小 計	1,798	896,000	1,767	663,684	98.3	74.1
	肉用牛	購 入	45	32,000	41	27,489	91.1	85.9
		販 売	78	81,000	70	67,889	89.7	83.8
		小 計	123	113,000	111	95,378	90.2	84.4
	計		1,921	1,009,000	1,878	759,062	97.8	75.2
合 計		2,958	1,850,000	2,746	1,270,839	92.8	68.7	

注) 畜産振興事業は、令和5年1月開催の理事会で 1,850,000 千円から 1,332,000 千円へ変更。

(7) 企画・管理部門

ア 業務改善の促進

(ア) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、農家戸数の減少や労働力不足、国際化の進展、多発する自然災害など、さまざまな課題への対応が急務となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の社会経済や生活様式に与える影響は極めて大きく、農業分野においても農畜産物の需給環境が一変し、その影響は長期化の様相を呈しており地域経済が厳しい状況におかれることが想定されます。

当会社としましては、様々な状況の変化に柔軟に対応し、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めました。

(イ) 職場環境向上への取組

a 「安全」と「健康」の確保

当会社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止については、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図りました。

また、働き方改革関連法の施行に伴う長時間労働の是正については、令和6年4月からの適用を踏まえた元年度からの取組をさらに効率化の中で、職員のワーク・ライフ・バランスを推進しました。

b 職員意識の高揚

当会社を取り巻く状況の変化を注視しながら、「公社の原点は農家のために」という基本姿勢を常に意識して、地域の農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、意欲的に実効ある取組ができる職員意識の高揚に努めました。

(ウ) 新人事制度の制定

組織貢献意欲を醸成し、組織力の強化・向上の実現を図っていくことを目的とした能力・役割主義による新人事制度を令和2年4月から運用して3年目を迎えました。

この制度を職員が建設的に取り組み、効果的な運用が図られるよう管理職のマネジメントスキル強化に努めました。

(エ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用にあたっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めました。

イ 体質強化の取組

(ア) 組織運営の取組

公益法人として自主的な組織運営を確実に取り進めるため、各部門及び本所と支所・牧場との間の連携を一層密にし、総合力を発揮するとともに、役員全員が一丸となって、「経営参画」の意識を強めながら、最終年を迎える「第3次中期経営方針」（令和2～4年度）に基づいた各般の取組を、過去2年間の取組状況を精査した上で着実に推進するとともに、次期経営方針の策定を取り進めました。

(イ) 事業推進の取組

「人・農地プラン」の法定化などを見据え、新たに取り組む農業施策や対応方針を踏まえ、関係機関・団体との連携を密にし、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、地域のニーズに即した事業の推進に取り組みました。

(ウ) 組織体制の見直し

事業運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる組織体制を構築するため、昨年度取り組んだ、道南支所の日胆支所への統合に引き続き、「第3次中期経営方針」に基づく組織体制の整備検討に取り組みました。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の推移を見通した計画的な職員配置や、新規職員の継続的な採用に努めました。

(エ) 人材育成の取組

持続可能な事業運営に向けた円滑な世代交代に対応する観点から、人材育成の体系化を取り進めるとともに、人事考課制度の効率的な運用をもって職員の能力開発に努めました。

また、公社業務の遂行に必要な資格取得を奨励するとともに、「現場第一主義」の視点に立ち、これまで蓄積してきた草地整備や施設整備に係る技術の向上・継承に向けた実効性のある研修体制の構築に努めました。

(オ) 収支均衡への取組

農業者や地域農業の負託に応える組織として、関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、職員自らが経費節減となる実践行動の励行と事業コストの低減に向けた適正な予実管理の取組を進めることで、収支均衡に努めました。

4 役員会等に関する事項（理事会、評議員会、監事会）

(1) 理 事 会

開催年月日	事 項	否議決
令和4年6月2日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	第1回通常理事会 1 報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 令和3年度事業における理事の利益相反取引について (3) 令和4年度農地中間管理事業活動方針について (4) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案について 2 決議事項 (1) 令和3年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録の承認 について (2) 固定資産の取得について (3) 令和4年度事業における理事の利益相反取引に係る契約の締結について (4) 令和4年度会計監査人の報酬について (5) 業務方法書の改正について (6) 担い手育成会員規程の改正について (7) 評議員の辞任に伴う後任評議員の補充選出について (8) 第21期役員候補者の選出について (9) 令和4年度定時評議員会の招集について 3 その他 (1) 今年度の理事会及び評議員会の開催日程（予定）について	了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承
令和4年6月23日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回臨時理事会 1 報告事項 (1) 評議員の辞任に伴う補充選任について (2) 第21期役員を選任について 2 決議事項 (1) 第21期理事長、副理事長、常務理事及び専門理事の選定について 3 その他 (1) 次回理事会開催について	了承 了承 議決 了承
令和4年9月15日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	第2回通常理事会 1 報告事項 (1) 第1回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 役員報酬審議会の委員について (3) 令和4年度事業の進捗及び収支見通しについて (4) 第4次中期経営方針の策定について (5) 令和5年度国費予算概算要求に係る公社関連の事業について 2 決議事項 (1) 令和5年度事業に係るリース資産の導入について 3 その他 (1) 就農相談等の対応状況について (2) 人・農地など関連施策の見直しに係る対応について (3) 次回理事会の開催日程について	了承 了承 了承 了承 了承 議決 了承 了承 了承

開催年月日	事項	否議決
令和4年12月1日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>第3回通常理事会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 第2回通常理事会以降の職務執行の状況について</p> <p>(2) 令和4年度事業の進捗について</p> <p>(3) 令和4年度上期定期監査について</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 令和5年度事業に係る固定資産の取得について</p> <p>(2) 従たる事務所の移転について</p> <p>3 その他</p> <p>(1) 人・農地など関連施策の見直しに係る対応について</p> <p>(2) 令和3年度新規就農者実態調査結果等について</p> <p>(3) 今後の理事会及び評議員会の開催日程について</p>	<p>了承 了承 了承</p> <p>議決 議決</p> <p>了承 了承 了承</p>
令和5年1月19日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	<p>第2回臨時理事会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 令和4年度事業の進捗及び収支見通しについて</p> <p>(2) 第4次中期経営方針の策定について</p> <p>(3) 令和5年度国費予算概算決定・4年度補正予算に係る公社 関連の事業の概要について</p> <p>(4) 人・農地など関連施策の見直しについて</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 令和4年度事業計画の変更及び収支予算の補正について</p> <p>(2) 令和5年度事業計画大綱（案）について</p> <p>(3) 令和5年度事業の一部執行について</p> <p>(4) 令和4年度第1回臨時評議員会の招集について</p> <p>3 その他</p> <p>(1) 令和4年度常勤役員報酬の変更について</p> <p>(2) 次回理事会の開催について</p>	<p>了承 了承 了承</p> <p>了承</p> <p>議決 議決 議決 議決</p> <p>了承 了承</p>
令和5年3月9日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	<p>第4回通常理事会</p> <p>1 報告事項</p> <p>(1) 第3回通常理事会以降の職務執行の状況について</p> <p>(2) 令和4年度決算見通しについて</p> <p>2 決議事項</p> <p>(1) 令和4年度常勤役員報酬の変更について</p> <p>(2) 令和5年度常勤役員報酬について</p> <p>(3) 令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）等の設定について</p> <p>(4) 第4次中期経営方針（案）について</p> <p>3 その他</p> <p>(1) 令和5年度定期人事異動辞令（内示）について</p> <p>(2) 従たる事務所の移転について</p> <p>(3) 次回理事会の開催について</p>	<p>了承 了承</p> <p>議決 議決 議決 議決</p> <p>了承 了承 了承</p>

(2) 評 議 員 会

開催年月日	事 項	否議決
令和4年6月23日(木) 於：(公財)北海道 農業公社 会議室	定時評議員会 1 報告事項 (1) 令和3年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について (2) 令和4年度事業計画及び収支予算について (3) 業務方法書の改正について (4) 担い手育成会員規程の改正について (5) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案について 2 決議事項 (1) 評議員3名の選任について (2) 第21期役員の選任について	了承 了承 了承 了承 了承 議決 議決
令和5年2月2日(木) 於：(公財)北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	第1回臨時評議員会 1 報告事項 (1) 令和4年度事業の進捗及び収支見直しについて (2) 令和4年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (3) 第4次中期経営方針の素案について (4) 令和5年度事業計画大綱について (5) 令和5年度国費予算概算決定・4年度補正予算に係る公社関連の 事業の概要について (6) 人・農地など関連施策の見直しについて 2 決議事項 (1) 令和4年度常勤役員報酬の総額変更について (2) 令和5年度常勤役員報酬の総額について	了承 了承 了承 了承 了承 了承 議決 議決

(3) 監 事 会

開催年月日	事 項	否議決
令和4年5月30日（月） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第1回監事会 1 報告事項 (1) 令和4年度監事付き職員及び監査補助者の指名について 2 付議事項 (1) 令和3年度決算定期監査の監査報告について (2) 令和3年度監査報告書の作成について (3) 会計監査人の再任の適否について (4) 令和4年度会計監査人の報酬について	了承 議決 議決 議決
令和4年6月23日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回監事会 1 付議事項 (1) 代表監事の互選について (2) その他	議決 議決
令和4年9月15日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第3回監事会 1 付議事項 (1) 令和4年度支所・牧場定期監査の実施について (2) 令和4年度上期本所定期監査の実施について	議決 議決
令和4年11月16日（水） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第4回監事会 1 付議事項 (1) 令和4年度上期本所定期監査の監査報告について (2) 令和4年度支所・牧場定期監査の監査報告について	議決 議決
令和5年3月7日（火） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第5回監事会 1 付議事項 (1) 令和4年度決算定期監査の実施について (2) 令和4年度監事監査の実施計画について 2 その他 (1) 令和5年度監事付き職員及び監査補助者の指名依頼の 取り進めについて	議決 議決 了承

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年6月

公益財団法人 北海道農業公社

III 財 務 諸 表 等

1 貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	3,525,466,424	3,472,492,855	52,973,569
(2) 事業未収金	158,111,206	184,035,117	-25,923,911
(3) 有価証券	3,150,000,000	3,150,000,000	0
(4) 棚卸資産			
農用地	46,613,420,000	48,486,708,000	-1,873,288,000
合理化譲渡施設	188,532,480	172,804,840	15,727,640
合理化譲渡施設引当金	-22,379,400	-31,518,280	9,138,880
農場リース譲渡施設	1,417,036,827	1,505,974,047	-88,937,220
農場リース譲渡引当金	-109,026,375	-111,166,000	2,139,625
経構リース譲渡施設	0	85,360,800	-85,360,800
経構リース譲渡引当金	0	-72,542,400	72,542,400
貸付牛	1,687,010,985	2,080,764,461	-393,753,476
育成牛	358,074,836	457,308,379	-99,233,543
未成工事支出金	2,648,794	7,091,022	-4,442,228
貯蔵品	13,779,793	10,740,457	3,039,336
棚卸資産計	50,149,097,940	52,591,525,326	-2,442,427,386
(5) 職員貸付金	14,625,871	14,860,484	-234,613
(6) 前払費用	22,536,956	14,347,626	8,189,330
(7) 未収収益	1,068,611	1,597,193	-528,582
流動資産合計	57,020,907,008	59,428,858,601	-2,407,951,593
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	538,876,614	556,924,411	-18,047,797
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当金運用預金	884,707,500	924,565,000	-39,857,500
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	55,284,000	51,687,000	3,597,000
就農啓発基金運用預金	31,861,169	34,976,647	-3,115,478
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
公益目的財産譲渡資金運用預金	42,150,000	33,700,000	8,450,000
特定資産運用預金計	3,218,539,871	3,267,513,646	-48,973,775
特定資産合計	3,218,539,871	3,267,513,646	-48,973,775
(3) その他固定資産			
建物構築物	493,765,713	492,926,788	838,925
農業開発機械	446,385,584	445,163,655	1,221,929
機械器具	8,614,150	11,483,849	-2,869,699
車輛運搬具	3,532,490	4,242,294	-709,804
什器・備品	8,740,983	7,527,450	1,213,533
繁殖素牛	27,876,052	27,872,238	3,814
リース資産	27,672,150	16,284,456	11,387,694

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	10,463,895,099	8,282,466,472	2,181,428,627
(2) 未払金	428,446,445	635,457,602	-207,011,157
(3) 1年内リース債務	11,862,456	7,433,856	4,428,600
(4) 諸預り金	16,626,818	15,460,585	1,166,233
(5) 事業預り金	11,213,248	26,700,528	-15,487,280
(6) 前受収益	49,753,484	2,019,856	47,733,628
(7) 1年内家畜譲渡予納金	318,023,095	404,877,089	-86,853,994
(8) 工事補償引当金	40,197,000	44,754,000	-4,557,000
流動負債合計	11,340,017,645	9,419,169,988	1,920,847,657
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	34,225,225,680	38,028,917,030	-3,803,691,350
法人出資事業借入金	68,855,000	87,129,000	-18,274,000
経構リース事業借入金	0	8,551,200	-8,551,200
農地中間管理事業借入金	1,196,000	0	1,196,000
畜産振興事業借入金	780,998,139	894,882,673	-113,884,534
就農支援資金貸付事業借入金	785,458,908	1,007,015,170	-221,556,262
事業借入金計	35,861,733,727	40,026,495,073	-4,164,761,346
(2) リース債務	15,809,694	8,850,600	6,959,094
(3) 家畜仮受補助金	80,201,469	89,996,181	-9,794,712
(4) 家畜譲渡予納金	266,166,096	310,672,445	-44,506,349
(5) 担い手対策前受金	2,408,665,990	2,700,004,490	-291,338,500
(6) 役員退職慰労引当金	16,327,500	17,325,000	-997,500
(7) 退職給付引当金	868,380,000	907,240,000	-38,860,000
(8) 資産除去債務	41,777,652	39,645,288	2,132,364
(9) 繰延税金負債	886,547	1,087,274	-200,727
(10) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	40,113,548,675	44,654,916,351	-4,541,367,676
負債合計	51,453,566,320	54,074,086,339	-2,620,520,019
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産合計	203,990,000	203,990,000	0
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	11,234,301,265	11,332,692,210	-98,390,945
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,724,948,371)	(1,737,661,646)	(-12,713,275)
正味財産合計	11,438,291,265	11,536,682,210	-98,390,945
負債及び正味財産合計	62,891,857,585	65,610,768,549	-2,718,910,964

2 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	145,287	208,960	-63,673
基本財産運用益	145,287	208,960	-63,673
特定資産運用益	1,938,700	2,739,349	-800,649
農業青年海外派遣等事業資金運用益	14,554	20,082	-5,528
就農啓発事業資金運用益	20,094	27,628	-7,534
担い手育成支援基金運用益	3	24	-21
体制強化基金運用益	264,794	391,781	-126,987
農業法人基金運用益	76,863	101,863	-25,000
農業経営基金運用益	173,260	248,465	-75,205
寄託金(農業経営基金)運用益	57,753	82,821	-25,068
公益目的財産譲渡資金運用益	22,594	22,789	-195
開発基金運用益	109,731	157,362	-47,631
機械整備基金運用益	306,000	436,458	-130,458
寄託金(開発基金)運用益	260,608	374,320	-113,712
退職給付引当金運用益	632,446	875,756	-243,310
事業収益	16,145,491,639	16,192,589,613	-47,097,974
担い手支援事業	89,991,287	65,125,614	24,865,673
会費収益	64,358,000	64,845,000	-487,000
担い手支援事業負担金収益	2,652,206	0	2,652,206
事業受託収益	22,981,081	280,614	22,700,467
農地売買等事業	10,673,666,384	11,071,824,290	-398,157,906
売渡収益	10,015,612,204	10,411,966,137	-396,353,933
一時貸付事業収益	478,267,892	494,786,675	-16,518,783
受入管理料	179,786,288	165,071,478	14,714,810
法人出資事業	588,791	716,798	-128,007
受入管理料	588,791	716,798	-128,007
農場リース事業	490,240,993	219,439,030	270,801,963
売渡収益	420,589,209	148,436,620	272,152,589
貸付料	69,651,784	71,002,410	-1,350,626
経構リース事業	13,617,162	4,691,580	8,925,582
売渡収益	8,958,400	0	8,958,400
貸付料	4,658,762	4,691,580	-32,818
農地中間管理事業	808,370,048	775,227,908	33,142,140
賃貸借事業収益	793,838,616	761,408,616	32,430,000
管理料収益	14,531,432	13,819,292	712,140
畜産担い手事業	1,495,676,390	1,303,884,750	191,791,640
譲渡代	1,495,676,390	1,303,884,750	191,791,640
畜産環境事業	15,964,087	8,100,000	7,864,087
譲渡代	15,964,087	8,100,000	7,864,087
耕作条件事業	34,317,344	16,725,551	17,591,793
譲渡代	34,317,344	16,725,551	17,591,793
農用地開発事業	1,150,714,689	1,411,281,151	-260,566,462
草地開発事業受託施工収益	134,492,977	151,635,558	-17,142,581
農地開発事業受託施工収益	9,797,700	11,634,700	-1,837,000
耕地整備事業受託施工収益	247,209,600	369,826,600	-122,617,000
土層改良事業受託施工収益	485,611,434	578,154,065	-92,542,631
交付金施工収益	273,602,978	300,030,228	-26,427,250
調査受託事業	75,999,000	106,876,591	-30,877,591
調査料(受託)	75,999,000	106,876,591	-30,877,591
乳用牛貸付事業	313,290,266	196,328,268	116,961,998
売渡収益	287,431,627	170,156,653	117,274,974
受入管理料	25,858,639	26,171,615	-312,976
肉用牛貸付事業	414,568,736	331,392,970	83,175,766
売渡収益	396,404,202	312,018,947	84,385,255
受入管理料	6,891,500	7,145,600	-254,100
事業受取利息	11,273,034	12,228,423	-955,389
乳肉牛育成事業	522,317,738	629,993,654	-107,675,916
売渡収益	522,317,738	629,993,654	-107,675,916
農業技術研修員受入事業	3,180,727	4,546,618	-1,365,891
事業受託収益	3,180,727	4,546,618	-1,365,891
6次産業化サポート事業	11,920,327	11,979,345	-59,018
事業受託収益	11,920,327	11,979,345	-59,018
受託事業	31,067,670	30,935,495	132,175
受託事業収益	31,067,670	30,935,495	132,175
共通管理収益	0	3,520,000	-3,520,000
退職給付引当金戻入	0	3,520,000	-3,520,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
受取補助金等	2,905,758,616	2,548,897,542	356,861,074
担い手支援事業	299,284,309	386,002,760	-86,718,451
担い手支援事業補助金	35,878,000	35,855,950	22,050
農業経営者サポート事業補助金	0	21,648,357	-21,648,357
償還免除事業補助金	75,196,000	103,932,000	-28,736,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
農業次世代人材投資事業補助金	186,902,309	223,258,453	-36,356,144
農地売買等事業	59,279,000	64,620,000	-5,341,000
推進費補助金	59,279,000	64,620,000	-5,341,000
法人出資事業	1,000	18,000	-17,000
推進費補助金	1,000	2,000	-1,000
資金導入補助金	0	16,000	-16,000
農場リース事業	350,106,104	86,593,852	263,512,252
補助金	349,560,000	85,988,000	263,572,000
資金導入補助金	546,104	605,852	-59,748
経構リース事業	88,000	193,000	-105,000
推進費補助金	88,000	193,000	-105,000
農地中間管理事業	116,732,113	125,445,750	-8,713,637
推進費補助金	116,593,000	123,143,000	-6,550,000
事業費補助金	139,113	2,302,750	-2,163,637
畜産担い手事業	1,890,433,000	1,676,037,000	214,396,000
補助金	1,890,433,000	1,676,037,000	214,396,000
畜産環境事業	13,952,000	7,106,000	6,846,000
補助金	13,952,000	7,106,000	6,846,000
耕作条件事業	36,236,000	20,456,000	15,780,000
補助金	36,236,000	20,456,000	15,780,000
交付金事業	138,719,941	181,162,180	-42,442,239
交付金	138,719,941	181,162,180	-42,442,239
乳肉牛貸付事業	547,149	563,000	-15,851
業務費補助	547,149	563,000	-15,851
乳肉牛育成事業	380,000	700,000	-320,000
補助金	380,000	700,000	-320,000
寄付金収益	410,322	2,520,375	-2,110,053
担い手支援事業	410,322	2,520,375	-2,110,053
雑収益	38,637,523	43,948,427	-5,310,904
受取利息	2,204,419	2,872,694	-668,275
雑収益	36,433,104	41,075,733	-4,642,629
経常収益計	19,092,382,087	18,790,904,266	301,477,821
(2) 経常費用			
事業費	19,150,160,488	18,721,703,303	428,457,185
就農促進支援活動	3,632,768	3,256,896	375,872
助成金	3,632,768	3,256,896	375,872
農業経営者サポート事業	0	1,250,000	-1,250,000
助成金	0	1,250,000	-1,250,000
農業青年海外派遣事業	2,066,840	0	2,066,840
派遣研修費	2,066,840	0	2,066,840
農業次世代人材投資事業	176,500,000	213,000,000	-36,500,000
人材投資資金	176,500,000	213,000,000	-36,500,000
就農支援資金貸付事業	81,666,000	110,402,000	-28,736,000
就農支援資金貸付管理事業費	75,196,000	103,932,000	-28,736,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470,000	6,470,000	0
就農啓発基金事業	3,135,626	2,078,885	1,056,741
新規就農優良農業経営者表彰事業費	933,756	478,555	455,201
新規就農者等育成団体支援事業費	601,540	0	601,540
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600,330	1,600,330	0
農地売買等事業	10,138,190,198	10,543,439,963	-405,249,765
農地・施設買入高	8,190,828,826	7,514,939,226	675,889,600
農地・施設売渡原価	10,014,543,440	10,411,672,680	-397,129,240
農地・施設棚卸高	-8,178,306,600	-7,503,490,000	-674,816,600
農地売買支援事業推進費	98,939,892	107,887,177	-8,947,285
譲渡施設引当金繰入	12,184,640	12,430,880	-246,240
法人出資事業	2,810	20,782	-17,972
法人事業推進費	2,810	4,146	-1,336
事業支払利息	0	16,636	-16,636
農場リース事業	812,630,714	291,628,140	521,002,574
農場買入高	687,734,904	179,554,762	508,180,142
農場整備売渡原価	399,296,724	140,486,640	258,810,084
農場リース棚卸高	-374,731,504	-103,109,262	-271,622,242
実施設計費	31,186,100	7,788,000	23,398,100
工事雑費	3,561,000	1,177,000	2,384,000
租税公課	995,511	1,202,648	-207,137
事業支払利息	546,104	605,852	-59,748
調査費	1,809,500	577,500	1,232,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
農場リース引当金繰入	62,232,375	63,345,000	-1,112,625
経構リース事業	13,048,049	4,677,676	8,370,373
施設等買入高	52,250	57,740	-5,490
施設等売渡原価	8,551,200	0	8,551,200
経構リース事業推進費	147,399	322,736	-175,337
支払管理料	30,000	30,000	0
経構リース引当金繰入	4,267,200	4,267,200	0
農地中間管理事業	794,112,458	762,611,366	31,501,092
賃料	793,838,616	761,408,616	32,430,000
賃料補償金	0	1,200,000	-1,200,000
保全管理費	0	2,750	-2,750
評価委員会運営費	99,950	0	99,950
農地中間管理事業貸倒損失	173,892	0	173,892
畜産担い手事業	951,256,676	748,317,450	202,939,226
農業用施設整備費	891,940,500	715,105,600	176,834,900
測量試験費	55,781,000	29,931,000	25,850,000
事業支払利息	3,535,176	3,280,850	254,326
畜産環境事業	27,963,087	14,212,000	13,751,087
施設整備費	27,630,900	0	27,630,900
測量試験費	275,000	14,212,000	-13,937,000
事業支払利息	57,187	0	57,187
耕作条件事業	56,320	37,451	18,869
事業支払利息	56,320	37,451	18,869
農用地開発事業	1,924,464,826	1,975,503,810	-51,038,984
草地開発事業費	1,275,938,813	1,099,117,672	176,821,141
農地開発事業費	3,499,983	2,670,757	829,226
耕地整備事業費	122,860,212	252,705,022	-129,844,810
土層改良事業費	137,549,742	185,560,172	-48,010,430
交付金事業費	349,531,023	392,897,948	-43,366,925
工事補償引当金繰入	35,085,053	42,552,239	-7,467,186
調査受託事業	72,557,540	83,804,932	-11,247,392
労務費	8,965,602	6,083,978	2,881,624
業務費	467,984	401,940	66,044
器材消耗品費	5,306,188	6,545,889	-1,239,701
委託費	57,817,766	70,773,125	-12,955,359
機械事業	427,579,314	434,252,200	-6,672,886
機械損料	413,937,658	419,295,850	-5,358,192
燃料費	13,641,656	14,956,350	-1,314,694
乳用牛貸付事業	288,117,557	171,184,353	116,933,204
公社牛買入高	66,657,766	186,218,674	-119,560,908
公社牛売渡原価	287,431,627	170,156,653	117,274,974
公社牛棚卸高	-66,657,766	-186,218,674	119,560,908
登録料	685,930	1,027,700	-341,770
肉用牛貸付事業費	405,493,086	321,518,713	83,974,373
補助牛買入高	223,424,587	267,497,906	-44,073,319
補助牛売渡原価	396,404,202	309,529,647	86,874,555
補助牛棚卸高	-223,424,587	-265,008,606	41,584,019
事業支払利息	9,088,884	9,499,766	-410,882
乳肉牛育成事業	558,956,197	613,280,805	-54,324,608
育成牛売渡原価	334,324,297	375,724,199	-41,399,902
家畜費	115,211,184	112,472,075	2,739,109
草地費	36,170,950	32,274,322	3,896,628
設備費	59,340,161	70,623,924	-11,283,763
労務費	1,142,432	329,621	812,811
販売費	12,767,173	21,856,664	-9,089,491
役員報酬	25,906,902	25,684,800	222,102
給料手当	1,198,611,552	1,212,273,804	-13,662,252
賃金	109,837,376	98,152,593	11,684,783
法定福利費(職員等)	218,186,530	221,624,335	-3,437,805
福利厚生費(職員等)	24,227,648	24,473,911	-246,263
法定福利費(臨時職員)	18,457,116	15,910,361	2,546,755
福利厚生費(臨時職員)	2,212,866	2,008,503	204,363
退職給付引当金繰入	65,131,750	76,363,200	-11,231,450
旅費交通費	40,435,214	26,752,794	13,682,420
通信費	20,407,342	20,861,156	-453,814
事務費	44,975,515	46,855,714	-1,880,199
業務費	62,041,431	64,443,340	-2,401,909
施設費	416,384,908	396,447,791	19,937,117
租税公課	142,562,560	120,527,755	22,034,805
負担金	19,842,070	15,809,900	4,032,170
委託費	23,586,643	23,008,564	578,079
雑費	19,485,208	21,130,193	-1,644,985
電算運用費	16,437,791	14,897,167	1,540,624

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	52,863,084	49,393,498	3,469,586
役員報酬	18,469,838	18,550,190	-80,352
給料手当	4,382,973	4,544,223	-161,250
賃金	78,159	80,745	-2,586
法定福利費(職員等)	2,894,525	2,972,978	-78,453
福利厚生費(職員等)	417,250	440,305	-23,055
法定福利費(臨時職員)	20,627	18,621	2,006
福利厚生費(臨時職員)	117	117	0
退職給付引当金繰入	5,280,750	2,990,300	2,290,450
旅費交通費	1,060,165	810,804	249,361
通信費	51,260	55,660	-4,400
事務費	274,306	286,542	-12,236
業務費	10,734,570	10,564,657	169,913
施設費	1,539,682	1,284,689	254,993
租税公課	5,673,973	4,138,128	1,535,845
負担金	350,000	345,500	4,500
雑費	1,020,436	1,598,933	-578,497
電算運用費	614,453	711,106	-96,653
経常費用計	19,203,023,572	18,771,096,801	431,926,771
当期経常増減額	-110,641,485	19,807,465	-130,448,950
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	14,841,961	7,957,453	6,884,508
経常外収益計	14,841,961	7,957,453	6,884,508
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	2,646,765	24,343,610	-21,696,845
共通管理貸倒損失	145,383	0	145,383
経常外費用計	2,792,148	24,343,610	-21,551,462
当期経常外増減額	12,049,813	-16,386,157	28,435,970
税引前当期一般正味財産増減額	-98,591,672	3,421,308	-102,012,980
法人税等調整額	-200,727	-200,728	1
当期一般正味財産増減額	-98,390,945	3,622,036	-102,012,981
一般正味財産期首残高	11,332,692,210	11,329,070,174	3,622,036
一般正味財産期末残高	11,234,301,265	11,332,692,210	-98,390,945
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	116,411	167,549	-51,138
受取寄付金	410,322	420,375	-10,053
一般正味財産への振替額	526,733	2,687,924	-2,161,191
当期指定正味財産増減額	0	-2,100,000	2,100,000
指定正味財産期首残高	203,990,000	206,090,000	-2,100,000
指定正味財産期末残高	203,990,000	203,990,000	0
III 正味財産期末残高	11,438,291,265	11,536,682,210	-98,390,945

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業	公2	農用地開発 整備事業 畜産振興事業	その他の事業 他1			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益					145,287		145,287
基本財産運用益	34,651	572,670	22,594	676,339	145,287		1,938,700
特定資産運用益	14,554				632,446		14,554
農業青年海外派遣等事業資金運用益	20,094						20,094
就農啓発事業資金運用益	3						3
担い手育成支援基金運用益		264,794					264,794
体制強化基金運用益		76,863					76,863
農業法人基金運用益		173,260					173,260
農業経営基金運用益		57,753					57,753
寄託金(農業経営基金)運用益			22,594				22,594
公益目的財産譲渡資金運用益							
開発基金運用益				109,731			109,731
機械整備基金運用益				306,000			306,000
寄託金(開発基金)運用益				260,608			260,608
退職給付引当金運用益					632,446		632,446
事業収益	89,991,287	13,532,441,199	22,594	4,756,357,167		-2,279,466,738	16,145,491,639
担い手支援事業	89,991,287						89,991,287
会費収益	64,358,000						64,358,000
担い手支援事業負担金収益	2,652,206						2,652,206
事業受託収益	22,981,081						22,981,081
農地売買等事業		10,673,666,384					10,673,666,384
売渡収益		10,015,612,204					10,015,612,204
一時貸付事業収益		478,267,892					478,267,892
受入管理料		179,786,288					179,786,288
法人出資事業		588,791					588,791
受入管理料		588,791					588,791
農場リース事業		490,240,993					490,240,993
売渡収益		420,589,209					420,589,209
貸付料		69,651,784					69,651,784
経構リース事業		13,617,162					13,617,162
売渡収益		8,958,400					8,958,400
貸付料		4,658,762					4,658,762
農地中間管理事業		808,370,048					808,370,048
貸借事業収益		793,838,616					793,838,616
管理料収益		14,531,432					14,531,432

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	収1	他1	小 計	小 計		
畜産担い手事業		1,495,676,390	1,495,676,390				1,495,676,390
譲渡代		1,495,676,390	1,495,676,390				1,495,676,390
畜産環境事業		15,964,087	15,964,087				15,964,087
譲渡代		15,964,087	15,964,087				15,964,087
耕作条件事業		34,317,344	34,317,344				34,317,344
譲渡代		34,317,344	34,317,344				34,317,344
農用地開発事業				3,103,000,727		-1,952,286,038	1,150,714,689
草地開発事業受託施工収益				134,492,977			134,492,977
農地開発事業受託施工収益				9,797,700			9,797,700
耕地整備事業受託施工収益				247,209,600			247,209,600
土層改良事業受託施工収益				485,611,434			485,611,434
草地開発事業直営施工収益				1,952,286,038		-1,952,286,038	0
交付金施工収益				273,602,978			273,602,978
調査受託事業				403,179,700			403,179,700
調査料(直営)				327,180,700			327,180,700
調査料(受託)				75,999,000			75,999,000
乳用牛貸付事業				313,290,266			313,290,266
売渡収益				287,431,627			287,431,627
受入管理料				25,858,639			25,858,639
肉用牛貸付事業				414,568,736			414,568,736
売渡収益				396,404,202			396,404,202
受入管理料				6,891,500			6,891,500
事業受取利息				11,273,034			11,273,034
乳用牛育成事業				522,317,738			522,317,738
売渡収益				522,317,738			522,317,738
農業技術研修員受入事業				3,180,727			3,180,727
事業受託収益				3,180,727			3,180,727
6次産業化サポート事業				11,920,327			11,920,327
事業受託収益				11,920,327			11,920,327
受託事業				31,067,670			31,067,670
受託事業収益				31,067,670			31,067,670
受取補助金等				139,647,090			139,647,090
担い手支援事業				2,766,111,526			2,766,111,526
担い手支援事業補助金				299,284,309			299,284,309
償還免除事業補助金				35,878,000			35,878,000
農業青年交流促進事業補助金				75,196,000			75,196,000
農業次世代人材投資事業補助金				1,308,000			1,308,000
農地売買等事業				186,902,309			186,902,309
推進費補助金				59,279,000			59,279,000
法人出資事業				59,279,000			59,279,000
推進費補助金				1,000			1,000
推進費補助金				1,000			1,000

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		小 計	收 益 事 業 等 会 計		小 計			
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業		農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業				
公1	公2	共 通	取1	他1	共 通				
農用地開発事業									
草地開発事業費									1,924,464,826
農地開発事業費									1,275,938,813
耕地整備事業費									3,499,983
土層改良事業費									122,860,212
交付金事業費									137,549,742
工事補償引当金繰入									349,531,023
調査受託事業									35,085,053
労務費									72,557,540
業務費									8,965,602
器材消耗品費									467,984
委託費									5,306,188
機械事業									57,817,766
機械捐料									427,579,314
燃料費									413,937,658
乳用牛貸付事業									13,641,656
公社牛買入高									288,117,557
公社牛壳渡原価									66,657,766
公社牛棚卸高									287,431,627
登録料									-66,657,766
肉用牛貸付事業									685,930
補助牛買入高									405,493,086
補助牛壳渡原価									223,424,587
補助牛棚卸高									396,404,202
事業支払利息									-223,424,587
乳肉牛育成事業									9,088,884
育成牛壳渡原価									558,956,197
家畜費									334,324,297
草地費									115,211,184
設備費									36,170,950
労務費									59,340,161
販売費									1,142,432
役員報酬									12,767,173
給料手当									9,023,756
賃金	2,411,878	14,471,268	16,883,146	9,023,756	25,540,343	635,331,628			87,855,603
法定福利費(職員等)	52,386,335	510,893,589	563,279,924	609,791,285	4,824,533	1,198,611,552			109,837,376
福利厚生費(職員等)	6,460,498	15,521,275	21,981,773	87,855,603	420,341	113,230,564			218,186,530
法定福利費(臨時職員)	9,640,373	95,315,593	104,955,966	108,406,031	420,341	1,945,194			18,457,116
福利厚生費(臨時職員)	925,399	9,952,468	10,877,867	12,929,440	290,000	25,676,409			65,131,750
退職給付引当金繰入	1,166,340	3,124,643	4,290,983	14,166,133	115,750	13,011,162			40,435,214
旅費交通費	75,902	191,770	267,672	1,945,194					
	1,380,750	38,074,591	39,455,341	25,386,409					
	4,505,728	22,918,324	27,424,052	12,895,412					

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業		小 計	農 業 事 業 等		小 計			
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業		農 業 事 業 等	農 業 事 業 等				
通信費	1,858,421	6,042,675	7,901,096	12,332,592	173,654	12,506,246	20,407,342		20,407,342
事務費	1,820,058	27,559,746	29,379,804	15,434,657	161,054	15,595,711	44,975,515		44,975,515
業務費	25,295,675	13,334,869	38,630,544	13,691,934	9,718,953	23,410,887	62,041,431		62,041,431
施設費	14,022,680	154,259,463	168,282,143	243,719,325	4,383,440	248,102,765	416,384,908		416,384,908
租税公課	1,304,926	73,054,848	74,359,774	68,202,786		68,202,786	142,562,560		142,562,560
負担金	8,172,000	7,321,800	15,493,800	4,348,270		4,348,270	19,842,070		19,842,070
委託費	6,434,605	15,368,038	21,802,643	1,784,000		1,784,000	23,586,643		23,586,643
雑費	611,797	7,771,164	8,382,961	10,923,552	178,695	11,102,247	19,485,208		19,485,208
電算運用費	5,377,628	8,602,349	13,979,977	2,457,814		2,457,814	16,437,791		16,437,791
管理費							52,863,084		52,863,084
役員報酬							18,469,838		18,469,838
給料手当							4,382,973		4,382,973
賃金							78,159		78,159
法定福利費(職員等)							2,894,525		2,894,525
福利厚生費(職員等)							417,250		417,250
法定福利費(臨時職員)							20,627		20,627
福利厚生費(臨時職員)							117		117
退職給付引当金繰入							5,280,750		5,280,750
旅費交通費							1,060,165		1,060,165
通信費							51,260		51,260
事務費							274,306		274,306
業務費							10,734,570		10,734,570
施設費							1,539,682		1,539,682
租税公課							5,673,973		5,673,973
負担金							350,000		350,000
雑費							1,020,436		1,020,436
電算運用費							614,453		614,453
経常費用計	410,852,227	16,040,505,523	16,451,357,750	4,932,462,713	45,806,763	4,978,269,476	52,863,084	-2,279,466,738	19,203,023,572
当期経常増減額	-15,361,151	-33,609,916	-48,948,473	-18,311,246	361,961	-17,949,285	-43,743,727	0	-110,641,485
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益			4,294,247	10,547,714		10,547,714			14,841,961
経常外収益計			4,294,247	10,547,714		10,547,714			14,841,961
(2) 経常外費用									
固定資産処分損				2,646,765		2,646,765			2,646,765
共通管理貸倒損失							145,383		145,383
経常外費用計				2,646,765		2,646,765	145,383		2,792,148
当期経常外増減額			4,294,247	7,900,949		7,900,949	-145,383		12,049,813
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-15,361,151	-33,609,916	-44,654,226	-10,410,297	361,961	-10,048,336	-43,889,110		-98,591,672
他会計振替額			124,482	-124,482		-124,482			0
税引前当期一般正味財産増減額	-15,361,151	-33,609,916	-44,529,744	-10,410,297	237,479	-10,172,818	-43,889,110		-98,591,672

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計	
	農業担い手 育成確保事業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業		農 用 地 開 発 整 備 事 業	そ の 他 の 事 業					小 計
		農 地 中 間 管 理 事 業	農 村 施 設 整 備 事 業		他1	共 通				
	公1	公2	共 通	収1	他1	共 通	小 計			
法人税等調整額				-200,727			-200,727		-200,727	
当期一般正味財産増減額	-15,361,151	-33,609,916	4,441,323	-10,209,570	237,479		-9,972,091		-43,889,110	
一般正味財産期首残高	-176,833,650	-258,405,648	380,503,934	391,684,641	8,981,828		400,666,469		11,332,692,210	
一般正味財産期末残高	-192,194,801	-292,015,564	384,945,257	381,475,071	9,219,307		390,694,378		11,234,301,265	
II 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	410,322								116,411	
受取寄付金	410,322								410,322	
一般正味財産への振替額	0								0	
当期指定正味財産増減額	0								203,990,000	
指定正味財産期首残高	0								203,990,000	
指定正味財産期末残高	0								203,990,000	
III 正味財産期末残高	-192,194,801	-292,015,564	384,945,257	381,475,071	9,219,307		390,694,378		11,438,291,265	

3 キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	193,640	256,964	-63,324
② 特定資産運用収入	2,332,832	3,193,059	-860,227
③ 事業収入	16,614,686,627	16,949,604,196	-334,917,569
④ 補助金等収入	2,941,500,986	2,566,730,964	374,770,022
⑤ 寄付金収入	410,322	420,375	-10,053
⑥ 雑収入	87,467,479	48,838,469	38,629,010
⑦ その他収入	32,303,843	11,557,623	20,746,220
事業活動収入計	19,678,895,729	19,580,601,650	98,294,079
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	17,553,396,320	16,134,546,150	1,418,850,170
② 管理費支出	51,878,335	64,458,660	-12,580,325
③ 雑費用支出	9,240,453	10,315,582	-1,075,129
④ その他支出	50,555,211	134,745	50,420,466
事業活動支出計	17,665,070,319	16,209,455,137	1,455,615,182
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,013,825,410	3,371,146,513	-1,357,321,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取崩収入	3,243,268,952	3,249,390,005	-6,121,053
③ 固定資産売却収入	29,750,299	40,081,542	-10,331,243
④ 定期預金取崩収入	4,000,000,000	3,304,634,959	695,365,041
⑤ 有価証券取崩収入	3,500,000,000	3,440,000,000	60,000,000
⑥ その他収入	177,070,460	194,005,475	-16,935,015
投資活動収入計	11,204,079,711	10,482,101,981	721,977,730
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取得支出	3,194,295,177	3,247,768,070	-53,472,893
③ 固定資産取得支出	212,551,764	201,349,272	11,202,492
④ 定期預金取得支出	4,290,000,000	3,270,000,000	1,020,000,000
⑤ 有価証券取得支出	3,500,000,000	3,680,000,000	-180,000,000
⑥ その他支出	10,006,586	7,771,472	2,235,114
投資活動支出計	11,460,843,527	10,660,878,814	799,964,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	-256,763,816	-178,776,833	-77,986,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	10,062,714,563	9,138,782,122	923,932,441
財務活動収入計	10,062,714,563	9,138,782,122	923,932,441
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	12,046,047,282	12,177,388,343	-131,341,061
② リース債務支出	10,755,306	7,433,856	3,321,450
財務活動支出計	12,056,802,588	12,184,822,199	-128,019,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,994,088,025	-3,046,040,077	1,051,952,052
IV 現金及び現金同等物の増減額	-237,026,431	146,329,603	-383,356,034
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,182,492,855	1,036,163,252	146,329,603
VI 現金及び現金同等物の期末残高	945,466,424	1,182,492,855	-237,026,431

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、経構リース譲渡施設、貸付牛、育成牛及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
 - イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産 定率法
但し、繁殖素牛は定額法によっております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - イ 無形固定資産 定額法
社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。
 - ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ア 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
 - ウ 工事補償引当金
補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。
 - エ 合理化譲渡施設引当金、農場リース譲渡引当金及び経構リース譲渡引当金
売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。
 - オ 貸倒引当金
事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - カ 就農支援資金貸倒引当金
就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	253,990,000	0	0	253,990,000
基本財産計	253,990,000	0	0	253,990,000
特定資産				
開発基金運用預金	190,000,000	0	0	190,000,000
機械整備基金運用預金	556,924,411	343,288,332	361,336,129	538,876,614
体制強化基金運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000
農業法人資金運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
農業経営基金運用預金	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当金運用預金	924,565,000	70,412,500	110,270,000	884,707,500
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
就農支援資金貸倒引当金運用預金	51,687,000	6,470,000	2,873,000	55,284,000
就農啓発基金運用預金	34,976,647	20,148	3,135,626	31,861,169
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	0	0	22,060,588
担い手育成支援基金運用預金	0	410,322	410,322	0
公益目的財産譲渡資金運用預金	33,700,000	8,450,000	0	42,150,000
特定資産計	3,267,513,646	429,051,302	478,025,077	3,218,539,871
合 計	3,521,503,646	429,051,302	478,025,077	3,472,529,871

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産運用預金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基本財産計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 資 産				
開発基金運用預金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機械整備基金運用預金	538,876,614	(0)	(538,876,614)	(0)
体制強化基金運用預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農業法人資金運用預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農業経営基金運用預金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
退職給付引当金運用預金	884,707,500	(0)	(0)	(884,707,500)
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就農支援資金貸倒引当金運用預金	55,284,000	(0)	(0)	(55,284,000)
就農啓発基金運用預金	31,861,169	(0)	(31,861,169)	(0)
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
公益目的財産譲渡資金運用預金	42,150,000	(0)	(42,150,000)	(0)
特定資産計	3,218,539,871	(0)	(1,724,948,371)	(1,493,591,500)
合 計	3,472,529,871	(203,990,000)	(1,774,948,371)	(1,493,591,500)

4 担保に供している物件

該当ありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,275,593,527	1,781,827,814	493,765,713
農 業 開 発 機 械	3,360,391,390	2,914,005,806	446,385,584
機 械 器 具	98,355,864	89,741,714	8,614,150
車 輛 運 搬 具	95,265,611	91,733,121	3,532,490
什 器 ・ 備 品	37,072,574	28,331,591	8,740,983
繁 殖 素 牛	56,659,864	28,783,812	27,876,052
リ ー ス 資 産	59,312,280	31,640,130	27,672,150
合 計	5,982,651,110	4,966,063,988	1,016,587,122

6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 収 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	299,284,309	299,284,309	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	116,732,113	116,732,113	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	59,279,000	59,279,000	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,000	1,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・畜産クラスター協議会)	0	350,106,104	350,106,104	0	-
経構リース事業補助金	農林水産省及び北海道	0	88,000	88,000	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,890,433,000	1,890,433,000	0	-
畜産環境事業補助金	農林水産省及び北海道	0	13,952,000	13,952,000	0	-
耕作条件事業補助金	農林水産省及び北海道	0	36,236,000	36,236,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	138,719,941	138,719,941	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構	0	547,149	547,149	0	-
乳肉牛育成事業補助金	農畜産業振興機構	0	380,000	380,000	0	-
補 助 金 等 収 入 計		0	2,905,758,616	2,905,758,616	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構及び (北海道酪農畜産協会) JA等	89,996,181	12,636,180	22,430,892	80,201,469	固定負債 (家畜仮受補助金)
補 助 金 等 収 入 合 計		89,996,181	2,918,394,796	2,928,189,508	80,201,469	-

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(定期預金利息)計上による振替額	116,411
担い手育成支援基金運用預金取り崩しによる振替額	410,322
合 計	526,733

10 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

11 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、次のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 3,472,492,855 円	現金預金勘定 3,525,466,424 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 0 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 0 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,290,000,000 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,580,000,000 円
現金及び現金同等物 1,182,492,855 円	現金及び現金同等物 945,466,424 円

(2) 重要な非資金取引

該当ありません。

12 重要な後発事象

該当ありません。

13 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

確定給付型退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

イ 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	907,240,000
退職給付引当金繰入(退職給付費用)	60,850,000
退職給付の支払額	-99,710,000
期末における退職給付債務	868,380,000

ウ 退職給付に関連する損益

(単位:円)

退職給付引当金繰入(退職給付費用)	60,850,000
※正味財産増減計算書の退職給付引当金繰入には、上記の他、役員退職慰労引当金に係る繰入が含まれております。	

- (2) 資産除去債務
 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりです。

- ア 当該資産除去債務の概要
 土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。
- イ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
 (単位:円)

期首残高	39,645,288
有形固定資産の取得に伴う増加額	910,347
時の経過による調整額	1,222,017
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>41,777,652</u>

- (3) 税効果会計関係
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	70,937,919
退職給付引当金	2,145,594
資産除去債務	<u>10,848,269</u>
繰延税金資産 小計	83,931,782
評価性引当額	<u>83,931,782</u>
繰延税金資産 合計	0
繰延税金負債	
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	<u>886,547</u>
繰延税金負債 合計	<u>886,547</u>
繰延税金負債の純額	<u>886,547</u>

5 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単 位 : 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	17,325,000	9,562,500	10,560,000	0	16,327,500
退職給付引当金	907,240,000	60,850,000	99,710,000	0	868,380,000
工事補償引当金	44,754,000	35,085,053	39,642,053	0	40,197,000
合理化譲渡施設引当金	31,518,280	12,184,640	21,323,520	0	22,379,400
農場リース譲渡引当金	111,166,000	62,232,375	64,372,000	0	109,026,375
経構リース譲渡引当金	72,542,400	4,267,200	76,809,600	0	0
就農支援資金貸倒引当金	51,687,000	6,470,000	2,873,000	0	55,284,000

6 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	北海道信連 本所 50,998,223 円	運転資金(普通預金)	
	北洋銀行 札幌駅南口支店 4,329,570 円	同上		
	札幌北五条中郵便局 2,906,947 円	同上		
	北海道銀行 岩見沢支店 552,460 円	同上		
	北洋銀行 大雪通支店 136,961 円	同上		
	東神楽農業協同組合 旭川支店 555,639 円	同上		
	北洋銀行 苫小牧中央支店 542,098 円	同上		
	とまこまい広域農業協同組合 苫小牧支所 361,340 円	同上		
	北洋銀行 帯広中央支店 196,185 円	同上		
	帯広市川西農業協同組合 帯広中央支店 467,595 円	同上		
	北洋銀行 釧路中央支店 507,757 円	同上		
	釧路駅前郵便局 163,555 円	同上		
	北洋銀行 中標津支店 170,191 円	同上		
	中標津町農業協同組合 本所 435,190 円	同上		
	北洋銀行 北見中央支店 74,140 円	同上		
	北見信用金庫 西支店 737,991 円	同上		
	北洋銀行 稚内支店 48,958 円	同上		
	北宗谷農業協同組合 稚内支所 805,416 円	同上		
	北海道信連 本所 788,943 円	同上		
	大樹町農業協同組合 本所 179,816 円	同上		
	北海道信連 本所 17 口座 2,870,000,000 円	運転資金(定期預金)		
	北海道信連 本所 1 口座 346,737,000 円	農地売買等事業買入資金(通知預金)		
	北海道信連 本所 41,774,120 円	農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)		
	北洋銀行 札幌駅南口支店 1,394,236 円	農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)		
	北海道信連 本所 190,221,545 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)		
	北海道信連 本所 130,548 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)		
	北海道信連 本所 10,250,000 円	農業次世代人材投資事業資金(決済用預金)		
		<預金計>		3,525,466,424
	事業未収金	北海道立農業大学校外 158,111,206 円	農大委託業務に係る委託費外	158,111,206
			<事業未収金計>	158,111,206
	有価証券	北海道信連 本所 16 口座 3,150,000,000 円	運転資金(譲渡性預金)	3,150,000,000
			<有価証券計>	3,150,000,000
	棚卸資産	担い手支援5年事業 江別市外 35,225,685,000 円	農地売買等事業に係る保有農地	35,225,685,000
	農用地	担い手支援10年事業 江別市外 11,387,735,000 円	同上	11,387,735,000
	合理化譲渡施設	担い手支援5年事業 広尾町外 188,532,480 円	同上	188,532,480
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業 広尾町外 -22,379,400 円	農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金	-22,379,400	
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業 令和元年度 11 件 266,014,000 円	公社営農場リース事業に係る保有施設整備		
	令和2年度 10 件 185,735,700 円			
	令和3年度 3 件 60,530,200 円			
	令和4年度 10 件 258,658,700 円		770,938,600	
	農場リース乳用牛貸付事業 令和元年度 530 頭 263,980,945 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛		
	令和2年度 463 頭 223,465,416 円			
	令和3年度 117 頭 42,579,062 円			
	令和4年度 447 頭 116,072,804 円		646,098,227	
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業 令和元年度 11 件 -66,057,000 円	公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金		
	令和2年度 10 件 -37,698,000 円			
	令和3年度 3 件 -5,271,375 円		-109,026,375	
貸付牛	公社牛貸付事業 令和元年度 136 頭 116,639,042 円	公社牛貸付事業に係る保有乳用牛		
	令和2年度 74 頭 55,596,728 円			
	令和3年度 249 頭 159,403,257 円			
	令和4年度 135 頭 59,939,818 円		391,578,845	
	優良肉用牛貸付事業 平成30年度 278 頭 270,777,078 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛		
	令和元年度 309 頭 308,554,618 円			
	令和2年度 279 頭 243,091,119 円			
	令和3年度 266 頭 249,584,738 円			
	令和4年度 273 頭 223,424,587 円		1,295,432,140	
育成牛	乳肉牛育成事業 ホルスタイン 888 頭 322,742,594 円	乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛		
	和牛雌繁殖 27 頭 7,641,238 円			
	和牛雌肥育 29 頭 11,257,538 円			
	和牛去勢肥育 53 頭 16,433,466 円		358,074,836	
未成工事支出金		草地更新支援工事の分割施工料	2,648,794	
貯蔵品	開発機械部品 315,315 円	農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品		
	畜産飼料 6,579,554 円			
	畜産牛精液 3,958,940 円			
	衛生薬品 2,925,984 円		13,779,793	
		<棚卸資産計>	50,149,097,940	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等		使用目的等	金額	
職員貸付金			職員に対する厚生資金貸付金	14,625,871	
前払費用			借上公宅4月分家賃外	22,536,956	
未収収益			金融機関の期日未到来受取利息	1,068,611	
			＜職員貸付金計＞	14,625,871	
			＜前払費用計＞	22,536,956	
			＜未収収益計＞	1,068,611	
流動資産合計				57,020,907,008	
(固定資産)					
基本財産	基本財産運用預金	北海道信連 本所 3口座	253,990,000円 運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	253,990,000 ＜基本財産計＞ 253,990,000	
特定資産	特定資産運用預金 開発基金運用預金	北海道信連 本所 1口座	190,000,000円 運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金)	190,000,000	
	機械整備基金運用預金	北海道信連 本所 3口座	538,876,614円 農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	538,876,614	
	体制強化基金運用預金	北海道信連 本所 1口座	500,000,000円 公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)	500,000,000	
	農業法人資金運用預金	北海道信連 本所 1口座	100,000,000円 公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000	
	農業経営基金運用預金	北海道信連 本所 1口座	300,000,000円 公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	300,000,000	
	退職給付引当金運用預金	北海道信連 本所 5口座	884,707,500円 役員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)	884,707,500	
	寄託金(開発基金)運用預金	北海道信連 本所 2口座	453,600,000円 運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	453,600,000	
	寄託金(農業経営基金)運用預金	北海道信連 本所 1口座	100,000,000円 運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000	
	就農支援資金貸倒引当金運用預金	北海道信連 本所 1口座	55,284,000円 就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)	55,284,000	
	就農啓発基金運用預金	北海道信連 本所 2口座	31,861,169円 新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(普通預金、大口定期預金)	31,861,169	
	公益目的財産譲渡資金運用預金	北海道信連 本所 1口座	42,150,000円 公益目的財産の譲渡によって得た資金を管理するための運用預金として使用(大口定期預金)	42,150,000	
	農業青年海外派遣等事業資金運用預金	北海道信連 本所 2口座	22,060,588円 農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)	22,060,588	
			＜特定資産運用預金計＞	3,218,539,871	
			＜特定資産計＞	3,218,539,871	
その他固定資産	建物構築物	整備工場 17件 格納庫 12件 車庫 4件 事務所 9件 住宅 17件 構築物 45件 その他 127件 (うち公益目的保有財産) 車庫 1件 事務所 5件 住宅 9件 構築物 6件 その他 40件 合計 61件	51,850,624円 14,432,146円 1,455,185円 134,444,724円 14,754,530円 124,702,426円 152,126,078円 19,641円 123,808,381円 4,004,537円 4,873,888円 24,358,797円 157,065,244円	農用地開発事業用機械整備工場 農用地開発事業用機械格納庫 公社事務所用車庫 公社事務所 公社職員公宅 牧場用畜舎、バンガーサイロ及び詰所 牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等、資産除去債務 公社事務所用車庫 公社事務所 公社職員公宅 書庫等 設備機器改修等	493,765,713
	農業開発機械	開発機械 945台 畜産機械 25台	415,034,695円 31,350,889円	農用地開発事業用機械 十勝育成牧場用機械	446,385,584
	機械器具	工場器具 45件 測量器具 42件 その他 23件	4,041,718円 1,082,742円 3,489,690円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機外 農用地開発事業用測量機械外 業務用無線機外	8,614,150
	車輛運搬具	連絡車 7台 運搬車 16台 オートバイ 5台	571,165円 2,961,320円 5円	事業、法人管理業務で使用している車両 農用地開発事業で使用している車両(トラック) 十勝育成牧場で使用している自動二輪車	3,532,490
	什器・備品	事務用備品 24件 応接会議備品 7件 その他 21件 (うち公益目的保有財産 2.1%)	3,508,599円 338,568円 4,893,816円 187,600円	事務所用書庫、机、椅子外 事務所用応接セット、会議室用テーブル、椅子外 出退表示器、顕微鏡外	8,740,983
	繁殖素牛	繁殖素牛 74頭	27,876,052円	十勝育成牧場が保有している繁殖肉用牛	27,876,052
	リース資産	(有形)リース資産 農地システム 会計システム 給与システム (無形)リース資産 測量システム	3,559,248円 3,088,152円 18,821,550円 2,203,200円	農地売買等事業に係るリース料 会計システムに係るリース料 給与システムに係るリース料 農用地開発事業に係るリース料	27,672,150

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
土地	整備工場用地		
	岩見沢市岡山町 5,000.00 m ²	17,935,714 円	農用地開発事業用機械整備工場用地
	旭川市東鷹栖 7,766.00 m ²	48,958,900 円	同上
	苫小牧市あけぼの町 6,935.70 m ²	81,160,770 円	同上
	河西郡芽室町 12,000.19 m ²	165,498,800 円	同上
	釧路市大案毛 12,999.00 m ²	54,595,800 円	同上
	北見市北光 19,105.00 m ²	15,898,066 円	同上
	事務所用地		
	川上郡標茶町 1,544.16 m ²	9,628,723 円	同上
	稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	同上
	職員公宅用地		
	釧路市鳥取大通 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地
	標津郡中標津町 949.95 m ²	8,576,700 円	同上
	その他用地		
野付郡別海町 161,708.00 m ² (うち公益目的保有財産)	9,763,800 円	同上	
事務所用地			
稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	公社事務所用地	
職員公宅用地			
釧路市鳥取大通 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地	
標津郡中標津町 949.95 m ²	8,576,700 円	同上	
合計	40,086,850 円		443,527,423
電話加入権		3,896,484 円	管理運営の用に使用
			3,896,484
長期前払費用	草地改良費	26,252,648 円	十勝育成牧場に係る草地整備費用を管理
			26,252,648
長期未収収益 未収管理料	農場リース乳用牛貸付事業 令和元年度 19,682,242 円 令和2年度 12,603,960 円 令和3年度 1,778,296 円 令和4年度 2,660,038 円		農場リース乳用牛貸付事業に係る未収管理料
貸付牛未収利息	優良肉用牛貸付事業 平成30年度 60,706 円 令和元年度 102,372 円 令和2年度 87,591 円 令和3年度 27,348 円 令和4年度 1,303,533 円		優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る未収利息
			1,581,550
			<長期未収収益> 38,306,086
出資金(外部出資)	5 件	11,980,000 円	管理運営に係る出資金
			11,980,000
差入保証金			借上公宅に係る敷金
			6,886,300
農地等現物出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有
			87,129,000
就農支援資金貸付金			就農支援資金貸付事業に係る貸付金
			817,644,643
就農支援資金貸倒引当金			就農支援資金貸付事業に係る貸倒に備えた引当金
			-55,284,000
供託金			農地中間管理事業に係る所有者不明農地補償金
			1,495,000
			<その他固定資産計> 2,398,420,706
固定資産合計			5,870,950,577
資産合計			62,891,857,585

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
1年内返済予定 長期借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 5,585,521,970 円 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 4,559,981,740 円 農業生産法人出資育成事業 北海道 10,854,000 円 全国農地保有合理化協会 7,420,000 円 農地中間管理事業 全国農地保有合理化協会 299,000 円 優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 78,262,127 円 就農支援資金貸付事業 北海道 221,556,262 円	農地売買等事業に係る1年内返済予定長期借入金 同上 農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定長期借入金 農地中間管理事業に係る1年内返済予定長期借入金 優良肉用牛貸付事業に係る1年内返済予定長期借入金 就農支援資金貸付事業に伴う1年内返済予定長期借入金	5,585,521,970 4,559,981,740 10,854,000 7,420,000 299,000 78,262,127 221,556,262
		<1年内返済予定長期借入金計>	10,463,895,099
未払金		事業及び管理運営に係る未払金	428,446,445
		<未払金計>	428,446,445
1年内リース債務	農地システム 3,050,784 円 会計システム 2,179,872 円 給与システム 4,428,600 円 測量システム 2,203,200 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額	
		<1年内リース債務計>	11,862,456
諸預り金		住民税、社会保険料等	16,626,818
		<諸預り金計>	16,626,818
事業預り金		担い手支援事業に係る預り金 130,548 農業青年海外派遣等事業に係る預り金 832,700 農業次世代人材投資事業に係る預り金 10,250,000	
		<事業預り金計>	11,213,248
前受収益		合理化事業施設共済保証額	49,753,484
		<前受収益計>	49,753,484
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業 令和元年度 85,198,740 円 公社牛貸付事業 令和元年度 69,983,355 円 優良肉用牛貸付事業 令和元年度 162,841,000 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金 公社牛貸付事業に係る譲渡予納金 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る譲渡予納金	85,198,740 69,983,355 162,841,000
		<1年内家畜譲渡予納金計>	318,023,095
工事補償引当金		農用地開発事業の工事補修に備えた引当金	40,197,000
		<工事補償引当金計>	40,197,000
流動負債合計			11,340,017,645
(固定負債)			
合理化事業借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 29,027,883,560 円 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 5,197,342,120 円	合理化事業に係る長期借入金 同上	29,027,883,560 5,197,342,120
法人出資事業借入金	農業生産法人出資育成事業 北海道 57,735,000 円 全国農地保有合理化協会 11,120,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金	
			68,855,000
農地中間管理事業借入金	農地中間管理事業 全国農地保有合理化協会 1,196,000 円	農地中間管理事業に係る長期借入金	1,196,000
畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 780,998,139 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金	780,998,139
就農支援資金 貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業 北海道 785,458,908 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金	785,458,908
		<事業借入金計>	35,861,733,727
リース債務	農地システム 508,464 円 会計システム 908,280 円 給与システム 14,392,950 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額	
		<リース債務計>	15,809,694
家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業 平成30年度 19,141,600 円 令和元年度 21,454,269 円 令和2年度 13,939,560 円 令和3年度 13,029,860 円 令和4年度 12,636,180 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	
		<家畜仮受補助金計>	80,201,469
家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業 令和2年度 22,238,688 円 令和3年度 31,880,651 円 農場リース乳用牛貸付事業 令和2年度 44,513,060 円 令和3年度 5,098,697 円 優良肉用牛貸付事業 令和元年度 119,787,000 円 令和2年度 42,648,000 円	公社牛貸付事業に係るもの 農場リース乳用牛貸付事業に係るもの 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	
		<家畜譲渡予納金計>	266,166,096
担い手対策前受金	担い手支援5年事業 778,254,850 円 担い手支援10年事業 1,630,411,140 円	農地売買等事業に係るもの	2,408,665,990
		<担い手対策前受金計>	2,408,665,990
役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	16,327,500
		<役員退職慰労引当金計>	16,327,500
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	868,380,000
		<退職給付引当金計>	868,380,000
資産除去債務		土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等による撤去費用見積額	41,777,652
		<資産除去債務計>	41,777,652
繰延税金負債		法人税等の税効果会計に係る調整額を計上(十勝育成牧場)	886,547
		<繰延税金負債計>	886,547
寄託金	開発基金 453,600,000 円 農業経営基金 100,000,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの 同上	553,600,000
		<寄託金計>	553,600,000
固定負債合計			40,113,548,675
負債合計			51,453,566,320
正味財産			11,438,291,265

監査報告書

令和5年5月30日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 小田原輝和 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 川村義宏 ㊟

監事 橋本博行 ㊟

私たち監事は、当公社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上